

社会保険労務士白書

2026年版



全国社会保険労務士会連合会
JAPAN FEDERATION OF LABOR AND SOCIAL SECURITY ATTORNEY'S ASSOCIATIONS

はじめに

我が国は現在、人口減少と少子高齢化の進行、国際情勢の不確実性の高まり、デジタル技術やAIの急速な発展など、大きな社会経済構造の変化の中にあります。加えて、物価上昇や人手不足の長期化、地域社会の担い手不足といった課題も顕在化しており、企業経営や雇用を取り巻く環境は大きな転換期を迎えています。こうした変化は、労働市場や社会保障制度のあり方にも少なからぬ影響を及ぼしており、その対応が重要な政策課題となっています。

労働分野においては、持続的な賃上げの実現、人材への投資の拡充、多様な人材が能力を発揮できる環境整備などが重要なテーマとなっています。また、働き方や価値観の多様化が進む中で、企業には生産性向上と働きがいの向上を両立させる取組みが求められており、人事・労務管理の重要性はこれまで以上に高まっています。さらに、高齢者雇用や女性活躍、外国人材の受け入れ、リスクリングの推進など、人材確保と育成をめぐる課題はますます広範かつ複雑なものとなっています。

社会保障制度においても、制度の持続可能性の確保と国民生活の安心の実現を両立していくことが求められています。働き方の変化に応じた制度改革や適用対象の拡大など、実務と制度が密接に結び付く論点も増加しており、雇用・労働と社会保障を一体的に捉える視点がこれまで以上に重要になっています。

このような状況のもと、社労士に対する社会的期待は大きく広がっています。法令に基づく手続業務や労務管理支援にとどまらず、人的資本経営の推進、人権尊重の職場環境の整備、人材育成や定着支援、さらには企業の持続的成長を支える専門家としての役割が求められています。第9次社労士法改正において新設された使命規定や労務監査の位置付けは、こうした時代の要請を反映するものと言えるでしょう。社労士には、事業の健全な発達と労働者等の福祉の向上の双方に貢献する専門職として、より一層の活躍が期待されています。

連合会としても、こうした社会的要請に今後も応え続けるため、社労士の職責を自覚し、会員の専門性向上と業務基盤の充実に努めるとともに、社会の変化に即した情報発信や制度対応を積極的に推進してまいります。また、社労士制度に対する社会的信頼をさらに高め、その価値を広く社会に発信していくことが重要であると考えるとともに、全国の社労士が使命感を共有し、それぞれの現場において専門性を発揮することこそが、変化の時代における社労士制度の価値を高めるものであると確信しています。本白書が、その理解を深める一助となることを期待するとともに、発刊にあたりご尽力いただいた関係各位に深く感謝申し上げます。

2026(令和8)年10月
全国社会保険労務士会連合会
会長 若林 正清

発刊にあたって

近年の労働・社会保障分野における環境変化は、個別制度の見直しでは対応困難なものとなり、経済社会の構造そのものに影響を及ぼす段階に至っています。賃金の継続的な上昇や人材への投資の重要性が高まる中で、人手不足も常態化しています。このような動向は、企業経営、労働市場、社会保障制度が互いに影響し合いながら変容していることを示しています。加えて、デジタル技術やAIが急速に発展する中で、リスクリングを通じた人材の能力向上や、地域経済を支える人材の確保・育成など、新たな課題も浮かび上がってきています。こうした状況をどのように捉え、いかなる制度や政策で対応していくべきかについては、これまで以上に幅広い視点からの検討と検証が求められています。

このような問題意識のもと、社会保険労務士総合研究機構（以下「社労士総研」という。）は、人事・労務管理及び社会保障分野に特化した専門シンクタンクとして、調査研究と政策提言を通じて社会に向き合ってきました。実務で蓄積された知見と学術的な分析を結び付け、制度の実効性や課題の構造を明らかにすることが、社労士総研の中核的役割となっています。近年は、人的資本経営の進展や働き方の多様化、さらにはデジタル化・AI活用の進展などにより、企業の労務管理のあり方は大きく変容し、賃金制度・評価制度の設計、キャリア形成支援、人材育成への投資といった課題は、企業経営上の実務的関心を超え、政策的視点から分析、検討すべき重要なテーマとなっています。また、社会保障制度においても、適用拡大や制度の持続可能性の確保、現役世代の負担と給付のあり方など、実務と制度が密接に関わる論点が多数存在します。

現場の実務と政策の間に存在する認識の乖離や制度運用上の課題を可視化することは、制度の実効性を高める上で重要な意味を持つものであり、シンクタンクとしての責務でもあることから、社労士総研は、会員調査や各種研究プロジェクトを通じて、人事・労務管理及び社会保障分野の課題に関する実態把握を行い、その成果を政策提言や調査結果リリースとして、社会に発信してきました。

社労士総研は2007（平成19）年の設立から来年で20年となり、また、社労士制度は2028（令和10）年に創設60周年という大きな節目を迎え、これまでの歩みを振り返り、今後の社会において求められる専門性や役割を見つめ直す好機であるところ、社労士を取り巻く様々な環境の変化と、社労士に期待される役割について改めて整理し、連合会の活動報告も含めた多様な資料を掲載した「社会保険労務士白書2026年版」を発刊する運びとなりました。

本書が、社労士に対する理解をさらに深めるきっかけとなり、社労士制度のさらなる発展の一助になることを願っております。

2026(令和8)年10月
社会保険労務士総合研究機構
所長 村田 毅之

CONTENTS

巻頭特集

社会保険労務士の使命と労務監査..... 9

第 1 章

社労士制度発展に向けた取組み

1. 社労士による労務監査業務の取組み..... 18
2. AI / AX 時代の取組み..... 23
3. ビジネスと人権・人権尊重経営の取組み..... 26
4. 国際連携の取組み..... 29
5. 働き方改革への取組み..... 32
6. 広報に関する取組み..... 33
7. 職業倫理の確立とコンプライアンス強化の取組み..... 36
8. 情報セキュリティへの取組み..... 38
9. プロフェッショナル育成の取組み..... 40
10. 社会貢献への取組み..... 42
11. 社会保険労務士総合研究機構..... 51
12. 社会保険労務士賠償責任保険 福利厚生事業
(全国社会保険労務士会連合会共済会)..... 55
13. 連合会が受託している主な委託事業..... 57
14. 災害対応..... 60

第 2 章

社会保険労務士について

1. 社会保険労務士制度の沿革（概要）..... 62
2. 登録状況..... 64
3. 紛争解決手続代理業務試験の状況..... 68
4. 社会保険労務士試験の状況..... 70

第 3 章

組織・財政等

1. 連合会の事業内容..... 74
2. 都道府県会の事業内容..... 75
3. 地域協議会..... 75
4. 連合会の財政状況（公益事業）..... 76
5. 懲戒..... 78

第 4 章

関係資料等

1. 直近のプレスリリース一覧..... 82
2. 設置委員会・部会一覧..... 83
3. 都道府県社会保険労務士会一覧..... 90
4. 街角の年金相談センター一覧..... 91
5. 著作物..... 93
6. 労働社会保険関係法改正一覧..... 94